



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月12日

上場会社名 リョービ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5851

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長

吉川 進

問合せ先責任者 取締役 常務執行役員財務担当 田中 孝雄

TEL (03)3501-0511

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)連結経営成績

(単位 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	171,232	8.4	13,214	22.0	13,407	18.6
17年3月期	157,964	1.7	10,834	4.7	11,301	13.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	8,635	31.2	51 31	-	14.2	8.0	7.8
17年3月期	6,581	48.6	39 33	-	12.5	7.1	7.2

(注) 持分法投資損益 18年3月期 31百万円 17年3月期 43百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 167,471,409株 17年3月期 167,340,851株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	177,864	66,756	37.5	398 35
17年3月期	157,420	55,293	35.1	330 62

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 167,582,563株 17年3月期 167,244,543株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	15,165	7,968	6,483	16,097
17年3月期	14,187	6,110	10,398	15,303

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	95,000	6,200	3,800
通期	192,000	13,700	8,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 33銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

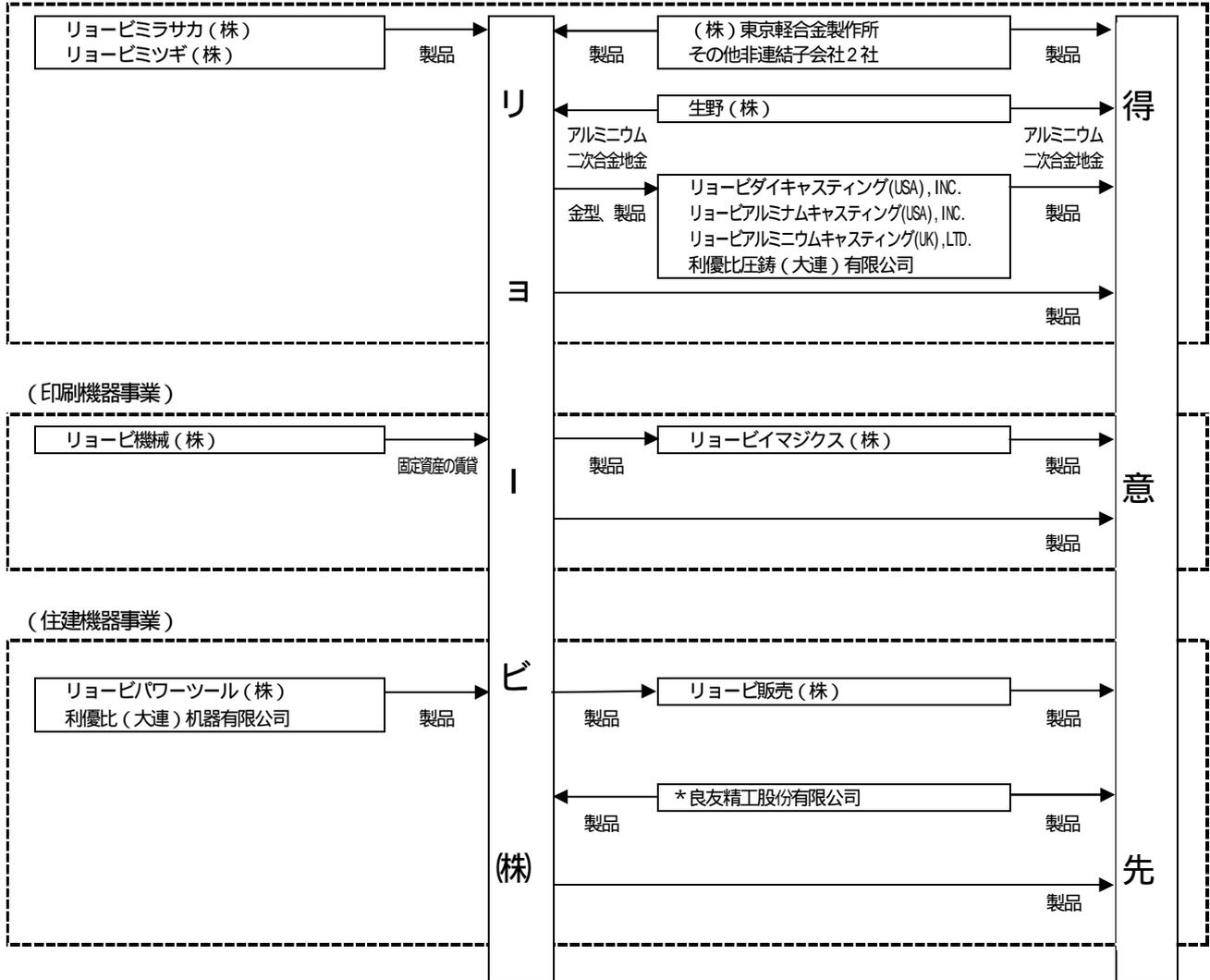
企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社2社で構成され、ダイカスト製品、印刷機器、パワーツール及び建築用品の製造・販売を主な事業内容としています。

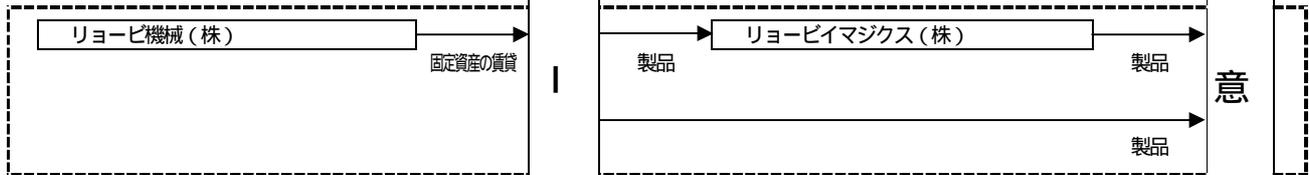
なお、平成17年4月にダイカスト用金型およびダイカスト製品の製造販売を目的に中国で設立した利優比压铸（大連）有限公司は、現在、操業準備中です。

当社グループの事業の系統図は次のとおりである。

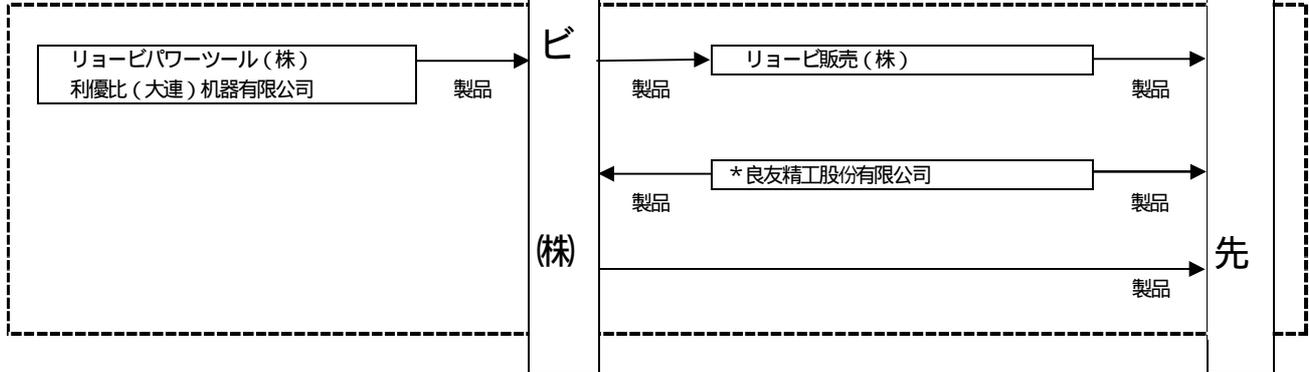
（ダイカスト事業）



（印刷機器事業）



（住建機器事業）



（その他の会社）

リョービコンピュータービジネス(株)	(グループ内の会社の情報システム処理)
リョービ開発(株)	(ゴルフ場経営)
リョービホールディングス(USA), INC.	(北米の子会社の統括管理)
リョービファイナンス CORP.	(北米の子会社への貸付)
その他非連結子会社1社	持分法非適用関連会社1社

連結子会社
持分法適用子会社
* 持分法適用関連会社

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえない存在になることをめざしています。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社グループと関係を持っていただいている方々に、当社グループと関わってよかったと思っていただけるよう最善の努力を尽くします。

2. 利益配分等に関する基本方針

当社は企業体質の強化をはかりながら、株主の皆様にも、業績に裏付けられた安定した配当を継続してお届けすることを基本にしています。この方針のもと、平成18年4月19日に発表したとおり、同日開催の取締役会で1株当たりの期末配当金を2円50銭増配して10円とすることを決議し、平成18年6月29日開催予定の株主総会へ付議することにいたしました。

今後も競争力の強化、収益力の向上、財務体質の強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を実施してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は投資単位の引き下げが株式市場への個人投資家層の参加を促進し、株式の流動性を向上するものと認識しています。当社株式の投資単位につきましては、市場での流通状態、株主構成、株価の動向などを勘案して慎重、かつ総合的に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

企業が社会から求められる要件は多様化し、業績の向上はもとより、様々な社会的責任を果たすことなど、いろいろな面に及んでいると認識しています。当社グループはこれらに対する取り組みを強化し、充実をはかっています。

業績の面では利益を伴う売上高の拡大に一層注力しながら、利益率・資本効率の向上、健全で安定的な財務体質の確立をめざしています。

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感がある企業になるよう、種々の取り組みを行っています。「原材料高、製品安」の状況が続く中、コストダウンについても各事業が強力に取り組んでいます。事業別の事業展開の方向性は次のとおりです。

(1)ダイカスト事業

世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウ、日本、米国、欧州での生産体制などを活かし、自動車メーカーなどとの関係強化・拡充をはかっています。当事業の世界戦略体制を一層強化するため中国・大連へも生産拠点を建設しています。軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、省エネルギー、省資源など環境保全にも有効な技術として、自動車はもとより、電機・通信など自動車以外の分野からもますます注目されています。

(2)印刷機器事業

精度の高い多色化と機能の高度化を追求し、世界市場での評価をいっそう強固にするため、新商品の開発、生産力・販売力の強化などを進めています。また、IT化、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発するなど、マーケットニーズに合った商品の拡充に取り組んでいます。中型印刷機の需要増に対応するため広島東工場の生産能力を増強し、さらに拡販を進めます。

(3) 住建機器事業

パワーツール（電動工具・園芸用機器等）事業は、小型、軽量、コンパクトをコンセプトにした商品開発体制、日本と中国・大連での生産体制などを活かし、プロ用からDIYまでニーズに応えた商品を提供しています。商品企画力・販売力の強化、生産性向上などの取り組みを一層推進することにより、競争力の強化をはかっています。

建築用品事業は、主力のドアクローザなどは主として中国・大連の子会社や台湾の関連会社で生産しています。特長のある商品の開発、生産性向上によるコストダウンの推進、価格競争力の強化などにより、収益性の向上をはかっています。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の向上による設備投資の増加や雇用環境の改善などから、緩やかながらも回復基調で推移しました。しかし、原材料価格の高騰や高止まり、米国自動車メーカーの業績不振などもあり、先行きが懸念されます。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動を進めるとともに、ユーザーニーズをとらえた新商品の開発、原価低減や経費削減、業務の効率化など、諸施策を実行しました。

2. 当期の業績（（ ）内は前期比）

(1) 売上高・損益

(単位：百万円)

	連結 (前期比)	単独 (前期比)
売上高	171,232 (8.4%増)	126,390 (12.5%増)
	国内 123,672 (7.8%増)	国内 100,479 (10.3%増)
	海外 47,559 (10.0%増)	輸出 25,910 (21.6%増)
営業利益	13,214 (22.0%増)	10,166 (46.4%増)
経常利益	13,407 (18.6%増)	11,092 (40.2%増)
当期純利益	8,635 (31.2%増)	6,751 (49.9%増)

連結、単独とも増収、増益となりました。

売上高はダイカスト事業、印刷機器事業が伸ばし、連結は2期連続の増収、単独は4期連続の増収となりました。

売上高の増加、原価低減の取り組みなどにより、営業利益、経常利益は連結、単独とも4期連続の増益で、過去最高額でした。当期純利益については、連結、単独とも2期ぶりの増益となりました。

(2) 事業別の状況

ダイカスト事業

売上高は1,143億19百万円(8.4%増)、営業利益は71億61百万円(26.3%増)、売上高営業利益率は6.3%(前期は5.4%)となりました。

国内自動車メーカー向けが堅調でした。アルミ材料価格の急騰をはじめとした原材料高による利益圧迫はあるものの、売上高の増加、コストダウンや生産性向上などの取り組みにより、増益となりました。

地球環境保護、省資源、省エネルギーは世界的なテーマであり、ダイカストはこれらを実現する有効な技術として、今後ますます成長することが期待されています。自動車分野はもとより、自動車以外の分野へも用途を拡大するとともに、一層のコストダウンを推進していきます。

印刷機器事業

売上高は323億6百万円(16.7%増)、営業利益は42億85百万円(40.5%増)、売上高営業利益率は13.3%(前期は11.0%)となりました。

中型印刷機(B2・A2・B3サイズ)、小型印刷機(A3サイズ)、デジタル印刷機の輸出が好調でした。売上高が増加したこと、コストダウンを一層進めたことなどから増益となりました。

今後もユーザーニーズをとらえた商品開発、販売促進活動を積極的に行うとともに、中型印刷機の需要増に対応した生産能力の増強により、さらなる収益拡大をめざします。

住建機器事業

売上高は246億5百万円(0.7%減)、営業利益は17億66百万円(16.4%減)、売上高営業利益率は7.2%(前期は8.5%)となりました。

建築用品は増加しましたが、パワーツールの輸出が減少し、全体では減収となりました。利益については売上高が伸びなかったことに加えて、生産コストが増加したため減益となりました。

今後は海外生産拠点の効率化を一層推進するとともに、価格競争力のある商品、特長のある商品を提供していきます。

3. 当期の利益配分

当期の配当につきましては、平成18年4月19日の発表のとおり、1株当たり2円50銭増配して10円を期末配当としてまとめて行なう予定にしています。

4. 次期の見通し

世界的な石油価格の高騰や原材料価格の値上がり・高止まり、米国経済の動向、為替の変動など、いろいろな懸念材料があります。

当社グループとしましては、商品開発力、販売力、製造力を高めるとともに、さらなるコストダウンや生産性向上の取り組みを一層徹底して、競争力の強化、収益力の向上をはかります。

現時点における次期の業績見通しは次のとおりです。連結、単独ともに前期比増収、営業増益、経常増益を見込んでいます。ダイカスト事業、印刷機器事業が堅調で引き続き売上を伸ばし、増収となる見通しです。利益については売上高の増加などにより増益となる見通しですが、連結当期純利益は税計算の影響により減益となる見通しです。

(単位：億円)

	連 結 (前期比)	単 独 (前期比)
売 上 高	1,920 (12.1% 増)	1,450 (14.7% 増)
営 業 利 益	137 (3.7% 増)	109 (7.2% 増)
経 常 利 益	137 (2.2% 増)	115 (3.7% 増)
当 期 純 利 益	81 (6.2% 減)	70 (3.7% 増)

財政状態

1. 当期の概況

(1) 資産、負債、資本の状況

当期の連結総資産は、流動資産では売上債権やたな卸資産の増加、固定資産では有形固定資産の増加や株価上昇による投資有価証券の評価増などにより前期末に比べ204億44百万円増加し、1,778億64百万円となりました。

負債は仕入債務の増加などにより前期末に比べ89億66百万円増加し、1,101億67百万円となりました。受取手形割引高を除いた有利子負債残高は前期末に比べ46億80百万円減少し、398億22百万円となりました。

株主資本は当期純利益による増加やその他有価証券評価差額金の増加などにより114億63百万円増加し、667億56百万円となり、株主資本比率は37.5%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産が増加したものの、当期純利益や仕入債務の増加などにより前期に比べ9億78百万円増加し、151億65百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期を上回る有形固定資産の取得などにより前期に比べ18億58百万円減少し、79億68百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の返済や配当金の支払などで64億83百万円を支出しました。

これらにより当期末の現金及び現金同等物の残高は期首に比べ、7億94百万円増加し、160億97百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率(%)	37.5	35.1
時価ベースの株主資本比率(%)	81.5	51.8
債務償還年数(年)	2.6	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.5	19.5

(注) 株主資本比率： $(株主資本) \div (総資産)$

時価ベースの株主資本比率： $(株式時価総額) \div (総資産)$

債務償還年数： $(有利子負債) \div (営業キャッシュ・フロー)$

インタレスト・カバレッジ・レシオ： $(営業キャッシュ・フロー) \div (利払い)$

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 次期の見通し

当期に引き続き、各事業の規模の適正化と体質の強化、業績向上に注力いたします。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 得意先の状況

当社グループの売上高はダイカスト事業の自動車向けの比率が高くなっております。ダイカスト事業は受注生産であり、自動車業界の生産及び販売の状況により売上高が変動する可能性があります。日本、北米、欧州をはじめとする世界市場において景気後退及びそれに伴う需要の縮小があった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは日米欧三極において自動車用ダイカスト部品を生産しており、多くの自動車メーカー及び自動車部品メーカーと取引を行っています。取引先自動車メーカー(間接的な取引を含む)の生産及び販売状況によっては、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レートの変動

住建機器事業においては海外生産比率が高く、生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、印刷機器事業においては輸出比率が高く、円高は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 原材料費の変動

ダイカスト事業においては、主要な原材料であるアルミニウム合金の市場価格が変動した場合、一般的には取引先との合意により販売価格に転嫁することになってはいますが、もし販売価格に転嫁できなければ、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 株式保有リスク

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っています。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。なお、有価証券に係る時価に関する情報は23ページの有価証券関係の注記に記載しています。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (18.3.31)		前 期 (17.3.31)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	96,891	54.5	87,746	55.7	9,145
現金及び預金	17,894		17,435		459
受取手形及び売掛金	42,691		38,271		4,420
有 価 証 券	604		604		0
た な 卸 資 産	31,919		27,527		4,392
繰 延 税 金 資 産	1,386		2,129		743
そ の 他	2,461		1,880		581
貸 倒 引 当 金	64		100		36
固 定 資 産	80,973	45.5	69,673	44.3	11,300
有形固定資産	60,306	33.9	54,836	34.8	5,470
建物及び構築物	16,992		16,055		937
機械装置及び運搬具	18,809		15,435		3,374
土 地	19,576		19,556		20
建設仮勘定	2,435		961		1,474
そ の 他	2,492		2,827		335
無形固定資産	1,827	1.0	1,638	1.1	189
営 業 権	978		863		115
そ の 他	848		774		74
投資その他の資産	18,839	10.6	13,198	8.4	5,641
投資有価証券	15,264		9,767		5,497
繰 延 税 金 資 産	1,312		1,120		192
そ の 他	2,348		2,494		146
貸 倒 引 当 金	85		184		99
資 産 合 計	177,864	100.0	157,420	100.0	20,444

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (18.3.31)		前 期 (17.3.31)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	83,588	47.0	76,379	48.5	7,209
支払手形及び買掛金	35,818		30,640		5,178
短期借入金	26,425		28,872		2,447
コマーシャルペーパー	-		1,967		1,967
未払法人税等	3,373		489		2,884
賞与引当金	2,202		1,967		235
その他	15,768		12,441		3,327
固 定 負 債	26,579	15.0	24,821	15.8	1,758
長期借入金	13,397		13,663		266
繰延税金負債	3,265		1,233		2,032
再評価に係る繰延税金負債	674		674		0
退職給付引当金	6,906		6,879		27
持分法適用に伴う負債	417		423		6
その他	1,917		1,947		30
負 債 合 計	110,167	62.0	101,201	64.3	8,966
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	940	0.5	924	0.6	16
(資本の部)					
資 本 金	18,472	10.4	18,472	11.7	0
資 本 剰 余 金	23,680	13.3	23,588	15.0	92
利 益 剰 余 金	25,885	14.5	18,503	11.7	7,382
土 地 再 評 価 差 額 金	626	0.3	626	0.4	0
その他有価証券評価差額金	6,228	3.5	3,028	1.9	3,200
為 替 換 算 調 整 勘 定	7,370	4.1	8,094	5.1	724
自 己 株 式	766	0.4	830	0.5	64
資 本 合 計	66,756	37.5	55,293	35.1	11,463
負債、少数株主持分及び資本合計	177,864	100.0	157,420	100.0	20,444

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (17.4.1~18.3.31)		前 期 (16.4.1~17.3.31)		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	171,232	100.0	157,964	100.0	13,268
売 上 原 価	135,088	78.9	125,157	79.2	9,931
売 上 総 利 益	36,143	21.1	32,807	20.8	3,336
販売費及び一般管理費	22,929	13.4	21,973	13.9	956
営 業 利 益	13,214	7.7	10,834	6.9	2,380
営 業 外 収 益	1,631	0.9	1,672	1.1	41
受 取 利 息	74		55		19
受 取 配 当 金	102		83		19
賃 貸 料	452		484		32
為 替 差 益	272		201		71
作 業 屑 売 却 益	186		205		19
そ の 他	544		640		96
営 業 外 費 用	1,438	0.8	1,204	0.8	234
支 払 利 息	663		685		22
コマーシャルペーパー利息	16		34		18
売 上 割 引	160		160		0
た な 卸 資 産 廃 却 損	120		111		9
減 価 償 却 費	162		86		76
そ の 他	316		126		190
経 常 利 益	13,407	7.8	11,301	7.2	2,106
特 別 利 益	70	0.0	135	0.0	65
固 定 資 産 処 分 益	16		33		17
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		0		0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	53		97		44
そ の 他	-		3		3
特 別 損 失	420	0.2	794	0.5	374
固 定 資 産 処 分 損	411		517		106
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1		135		134
役 員 退 職 慰 労 金	-		132		132
そ の 他	8		9		1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	13,057	7.6	10,642	6.7	2,415
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,676	2.2	711	0.4	2,965
法 人 税 等 調 整 額	529	0.3	3,189	2.0	2,660
少 数 株 主 損 益	214	0.1	160	0.1	54
当 期 純 利 益	8,635	5.0	6,581	4.2	2,054

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)	比 較 増 減
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	23,588	23,524	64
資 本 剰 余 金 増 加 高	92	63	29
自 己 株 式 処 分 差 益	92	63	29
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	23,680	23,588	92
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	18,503	13,176	5,327
利 益 剰 余 金 増 加 高	8,635	6,581	2,054
当 期 純 利 益	8,635	6,581	2,054
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,254	1,254	0
配 当 金	1,254	1,254	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	25,885	18,503	7,382

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (17.4.1～18.3.31)	前 期 (16.4.1～17.3.31)	比 較 増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	13,057	10,642	2,415
減価償却費	6,072	5,444	628
貸倒引当金の増減額(減少:)	135	180	45
賞与引当金の増減額(減少:)	234	275	41
退職給付引当金の増減額(減少:)	27	42	69
受取利息及び受取配当金	176	139	37
支払利息	679	720	41
投資有価証券売却損益(益:)	0	0	0
投資有価証券評価損	1	135	134
固定資産処分損益(益:)	394	483	89
売上債権の増減額(増加:)	4,156	532	3,624
たな卸資産の増減額(増加:)	4,025	278	3,747
その他の流動資産の増減額(増加:)	508	244	264
仕入債務の増減額(減少:)	4,952	721	4,231
その他の流動負債の増減額(減少:)	173	1,499	1,672
その他	289	199	488
小 計	16,300	15,705	595
利息及び配当金の受取額	212	172	40
利息の支払額	673	729	56
法人税等の支払額	673	962	289
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,165	14,187	978
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	8,196	6,586	1,610
有形固定資産の売却による収入	63	525	462
有価証券の取得による支出	-	2,000	2,000
有価証券の売却による収入	-	2,000	2,000
投資有価証券の売却による収入	0	2	2
定期預金の預入による支出	3,858	2,921	937
定期預金の払戻による収入	4,193	2,923	1,270
その他	171	54	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,968	6,110	1,858
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	1,628	2,309	3,937
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:)	2,071	1	2,070
長期借入れによる収入	6,347	3,600	2,747
長期借入金の返済による支出	11,142	10,333	809
自己株式の取得による支出	5	184	179
自己株式の売却による収入	20	199	179
配当金の支払額	1,254	1,254	0
少数株主への配当金の支払額	5	1	4
その他	-	114	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,483	10,398	3,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	30	50
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	794	2,291	3,085
現金及び現金同等物期首残高	15,303	17,594	2,291
現金及び現金同等物期末残高	16,097	15,303	794

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 15社(国内会社 リョービミラサカ(株)他7社)
(海外会社 リョービホールディングス(USA), INC.他6社)
(新規)利優比压铸(大連)有限公司(設立による)

非連結子会社 5社(うち持分法適用会社数2社)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3社
持分法非適用子会社 3社
持分法非適用関連会社 1社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内子会社8社の決算日は3月31日であり、在外子会社7社の決算日は12月31日である。
なお、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る不一致については、必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法。

デリバティブ

時価法。

たな卸資産

製品及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法。ただし、金型については個別法による原価法。
在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

原材料、貯蔵品及び仕入商品

当社及び国内連結子会社のダイカストは主として総平均法による原価法、その他は主として最終仕入原価法。
在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は主として定率法。

在外連結子会社は主として定額法。

無形固定資産……………定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

なお、在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(9,091百万円)については、10年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引。

ヘッジ対象……………相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引(主に包括ヘッジ)をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

ヘッジの有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)
有形固定資産の減価償却累計額 87,661 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 85,102 百万円
資産の担保提供 9,297 百万円	資産の担保提供 11,041 百万円
保証債務 2,288 百万円	保証債務 2,874 百万円
受取手形割引高 810 百万円	受取手形割引高 667 百万円
<p>土地の再評価 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行なっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に定める方法により算定している。 ・再評価実施日 平成14年3月31日 ・再評価を行なった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 653 百万円 	<p>土地の再評価 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行なっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に定める方法により算定している。 ・再評価実施日 平成14年3月31日 ・再評価を行なった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 562 百万円
非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券（株式） 408 百万円	非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券（株式） 339 百万円
発行済株式総数 普通株式 171,230,715 株	発行済株式総数 普通株式 171,230,715 株
自己株式（連結子会社保有分を含む） 普通株式 3,648,152 株	自己株式（連結子会社保有分を含む） 普通株式 3,986,172 株

(連結損益計算書関係)

当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
従業員給料・諸手当 6,782 百万円	従業員給料・諸手当 6,768 百万円
荷造運搬費 4,417	荷造運搬費 4,036
賞与引当金繰入額 681	賞与引当金繰入額 657
退職給付費用 662	退職給付費用 650
研究開発費の総額 1,740 百万円	研究開発費の総額 1,553 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 17,894 百万円	現金及び預金勘定 17,435 百万円
有価証券勘定 604	有価証券勘定 604
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,891	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,696
預入期間が3ヶ月を 超える譲渡性預金 510	預入期間が3ヶ月を 超える譲渡性預金 40
計 16,097	計 15,303

(リース取引関係)

当社は、E D I N E Tにより開示を行なっているため、記載を省略している。

(税効果会計関係)

当 期 (18.3.31)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	2,658 百万円
税務上の繰越欠損金	16,562
その他	3,499
繰延税金資産小計	22,720
評価性引当額	17,287
繰延税金資産合計	5,433
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,128 百万円
その他	1,973
繰延税金負債合計	6,102
繰延税金資産(又は負債)の純額	668
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 - 繰延税金資産	1,386 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,312
流動負債 - その他	101
固定負債 - 繰延税金負債	3,265
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.54 %
(調整)	
評価性引当額	5.79
その他	1.54
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.21

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	当 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)					
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	114,319	32,306	24,605	171,232	-	171,232
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	212	-	2	214	(214)	-
計	114,532	32,306	24,608	171,447	(214)	171,232
営 業 費 用	107,370	28,021	22,841	158,233	(215)	158,018
営 業 利 益	7,161	4,285	1,766	13,213	0	13,214
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	98,259	26,508	24,498	149,266	28,598	177,864
減 価 償 却 費	4,865	453	748	6,067	-	6,067
資 本 的 支 出	9,625	1,104	502	11,232	-	11,232

(単位 百万円未満切捨て)

	前 期 (16. 4. 1~17. 3. 31)					
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	105,491	27,694	24,778	157,964	-	157,964
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	224	-	2	226	(226)	-
計	105,715	27,694	24,780	158,191	(226)	157,964
営 業 費 用	100,046	24,643	22,668	147,358	(227)	147,130
営 業 利 益	5,669	3,050	2,112	10,833	0	10,834
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	84,370	24,808	23,953	133,131	24,288	157,420
減 価 償 却 費	4,169	518	751	5,439	-	5,439
資 本 的 支 出	6,466	613	514	7,595	-	7,595

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……………オフセット印刷機、編集ソフト等

住 建 機 器……………電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	当 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)					
	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	147,296	17,228	6,707	171,232	-	171,232
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,289	183	5,224	7,698	(7,698)	-
計	149,586	17,412	11,932	178,931	(7,698)	171,232
営 業 費 用	138,680	16,110	10,969	165,760	(7,742)	158,018
営 業 利 益	10,905	1,302	962	13,170	43	13,214
資 産	121,737	15,149	14,110	150,997	26,867	177,864

(単位 百万円未満切捨て)

	前 期 (16. 4. 1~17. 3. 31)					
	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	133,909	17,383	6,671	157,964	-	157,964
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,127	-	4,672	6,799	(6,799)	-
計	136,036	17,383	11,343	164,764	(6,799)	157,964
営 業 費 用	127,409	16,460	10,109	153,979	(6,848)	147,130
営 業 利 益	8,627	923	1,234	10,785	49	10,834
資 産	109,803	12,284	12,661	134,750	22,669	157,420

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米……………アメリカ

(2) その他の地域……………イギリスその他

3. 海外売上高

(単位 百万円未満切捨て)

	当 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	22,996	15,685	8,877	47,559
連結売上高				171,232
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.4	9.2	5.2	27.8

(単位 百万円未満切捨て)

	前 期 (16. 4. 1~17. 3. 31)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	20,712	15,449	7,083	43,244
連結売上高				157,964
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.1	9.8	4.5	27.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北 米……………アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………イギリス、フランスその他
- (3) その他の地域……………オーストラリア、中国、メキシコその他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)である。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産状況

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(単位 百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
ダイカスト	112,960	9.0
印刷機器	19,096	33.3
住 建 機 器	15,890	9.9
合 計	147,947	11.7

(注) 1. 金額は販売価額によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注状況

ダイカスト事業の生産は、ダイカスト生産方式の特殊性により連続受注生産を主体としている。

連続受注生産による取引は、一般的には取引先より示された数ヶ月の内示をもとに生産を行い、短納期で受ける確定注文により出荷するという形態をとっている。

一般的には内示を受注ととらえているが、取引先によりその確度に差があるため、画一的な受注高の金額表示は困難である。

また、ダイカスト事業以外の事業の生産は、主に需要予測を考慮した見込生産を主体としている。

そのため、受注高の金額表示は行っていない。

3. 販売状況

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(単位 百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
ダイカスト	114,319	8.4
印刷機器	32,306	16.7
住 建 機 器	24,605	0.7
合 計	171,232	8.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	当 期 (18.3.31)			前 期 (17.3.31)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	2,945	13,399	10,454	2,805	7,901	5,095
小 計	2,945	13,399	10,454	2,805	7,901	5,095
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株 式	129	120	9	201	195	6
(2)債 券 社 債	100	96	3	100	99	1
(3)そ の 他	10	9	0	10	10	0
小 計	240	226	13	311	304	7
合 計	3,185	13,626	10,440	3,116	8,205	5,088

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)
その他有価証券		
フリーファイナンシャルファンド	604	604
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,229	1,222

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	当 期 (18.3.31)				前 期 (17.3.31)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券								
社 債	-	100	-	-	-	100	-	-
合 計	-	100	-	-	-	100	-	-

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は、EDINETにより開示を行なっているため、記載を省略している。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円未満切捨て)

	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)
イ. 退職給付債務	31,065	30,962
ロ. 年金資産	22,817	18,176
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,247	12,785
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,482	3,103
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,527	5,694
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,664	2,882
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,902	6,871
チ. 前払年金費用	4	7
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	6,906	6,879

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円未満切捨て)

	当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)
イ. 勤務費用	1,175	1,008
ロ. 利息費用	716	668
ハ. 期待運用収益	657	562
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	620	650
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	511	444
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	218	218
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,147	1,991

当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)
(注) 一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用の他に、確定拠出型等の退職給付費用として 163 百万円計上している。	(注) 上記退職給付費用以外に、退職時加算金等を 9 百万円支払っている。一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用の他に、確定拠出型等の退職給付費用として 160 百万円計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%~2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定年数による定額法 により、費用処理している。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定年数による定額法 により、翌期から費用処理してい る。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 リョービ株式会社
 コード番号 5851
 (URL http://www.ryobi-group.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 広島県

代表者 代表取締役社長 吉川 進
 問合せ先責任者 取締役 常務執行役員財務担当 田中 孝雄 TEL (03)3501-0511
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (単位 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	126,390	12.5	10,166	46.4	11,092	40.2
17年3月期	112,387	5.6	6,943	18.0	7,908	23.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	6,751	49.9	40 02	-	12.6	8.6	8.8
17年3月期	4,505	50.6	26 87	-	9.4	6.4	7.0

(注) 期中平均株式 18年3月期 167,613,459株 17年3月期 167,649,324株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	10 00	0 00	10 00	1,677	24.9	2.9
17年3月期	7 50	0 00	7 50	1,254	27.8	2.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	137,088	58,190	42.4	346 83
17年3月期	121,828	49,363	40.5	295 10

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 167,780,663株 17年3月期 167,274,493株
 期末自己株式数 18年3月期 3,450,052株 17年3月期 3,956,222株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	69,500	4,700	2,800	0 00		
通期	145,000	11,500	7,000		10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円72銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (18.3.31)		前 期 (17.3.31)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	78,375	57.2	71,541	58.7	6,834
現金及び預金	10,577		10,323		254
受取手形	4,159		3,821		338
有価証券	35,546		31,403		4,143
製材	604		604		0
原料	9,265		8,620		645
仕掛材	2,610		1,951		659
貯蔵品	9,949		8,346		1,603
前払費用	780		767		13
繰延税金資産	6		31		25
繰上入金	0		0		0
繰上入金	920		2,386		1,466
短期貸付	3,058		2,707		351
貸倒引当金	850		500		350
	49		90		41
	4		15		11
固 定 資 産	58,713	42.8	50,286	41.3	8,427
有形固定資産	31,829	23.2	29,627	24.3	2,202
建物	7,079		7,243		164
構築物	384		430		46
機械及び装置	6,533		5,061		1,472
車両運搬具	41		55		14
工具器具	1,082		1,025		57
土地	15,785		15,785		0
建設仮勘定	922		24		898
無形固定資産	340	0.2	257	0.2	83
特許権	1		4		3
借地権	1		1		0
商標権	0		1		1
施設利用権	26		27		1
ソフトウェア	310		222		88
投資その他の資産	26,543	19.4	20,402	16.8	6,141
投資有価証券	13,956		8,789		5,167
関係会社株	6,902		6,625		277
出資	0		0		0
関係会社出資	3,980		3,120		860
破産債権及び更生債権	30		33		3
長期前払費用	6		2		4
繰上入金	-		48		48
繰上入金	1,330		1,480		150
繰上入金	366		331		35
繰上入金	28		29		1
資 産 合 計	137,088	100.0	121,828	100.0	15,260

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (18.3.31)		前 期 (17.3.31)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負債の部)					
流動負債	61,457	44.9	56,102	46.1	5,355
支払手形	5,453		4,641		812
買掛金	22,907		18,891		4,016
短期借入金	14,320		13,100		1,220
1年内返済長期借入金	5,581		9,763		4,182
未払金	4,695		3,694		1,001
未払費用	723		720		3
未払法人税等	2,850		196		2,654
前受金	294		116		178
前受り金	117		105		12
前受り当金	21		19		2
賞与引当金	1,451		1,290		161
従業員預り金	1,551		1,509		42
割賦販売繰延金	442		1,406		964
設備支払手形	941		300		641
その他	106		347		241
固定負債	17,439	12.7	16,362	13.4	1,077
長期借入金	11,078		11,859		781
繰延税金負債	1,909		-		1,909
退職給付引当金	4,350		4,402		52
その他	101		101		0
負債合計	78,897	57.6	72,465	59.5	6,432
(資本の部)					
資本金	18,472	13.5	18,472	15.2	0
資本剰余金	23,654	17.2	23,517	19.3	137
資本準備金	11,617		11,617		0
その他資本剰余金	12,036		11,900		136
資本準備金減少差益	11,900		11,900		0
自己株式処分差益	136		0		136
利益剰余金	10,761	7.8	5,264	4.3	5,497
当期末処分利益	10,761		5,264		5,497
その他有価証券評価差額金	6,028	4.4	2,936	2.4	3,092
自己株式	724	0.5	826	0.7	102
資本合計	58,190	42.4	49,363	40.5	8,827
負債及び資本合計	137,088	100.0	121,828	100.0	15,260

損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (17.4.1~18.3.31)		前 期 (16.4.1~17.3.31)		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	126,390	100.0	112,387	100.0	14,003
売 上 原 価	102,792	81.3	91,700	81.6	11,092
割賦販売損益繰延前総利益	23,597	18.7	20,687	18.4	2,910
割 賦 販 売 調 整 高	(+963)	(+0.7)	(-202)	(-0.2)	(+1,165)
割賦販売損益繰延後総利益	24,560	19.4	20,485	18.2	4,075
販売費及び一般管理費	14,394	11.4	13,541	12.0	853
営 業 利 益	10,166	8.0	6,943	6.2	3,223
営 業 外 収 益	1,784	1.4	1,856	1.6	72
受 取 利 息	121		147		26
受 取 配 当 金	360		326		34
賃 貸 料	605		646		41
為 替 差 益	243		218		25
そ の 他	454		517		63
営 業 外 費 用	859	0.6	890	0.8	31
支 払 利 息	416		508		92
減 価 償 却 費	144		153		9
た な 卸 資 産 廃 却 損	120		106		14
そ の 他	178		121		57
経 常 利 益	11,092	8.8	7,908	7.0	3,184
特 別 利 益	13	0.0	70	0.1	57
固 定 資 産 処 分 益	4		30		26
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		0		0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	8		40		32
特 別 損 失	175	0.2	473	0.4	298
固 定 資 産 処 分 損	175		226		51
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		115		115
役 員 退 職 慰 労 金	-		132		132
税 引 前 当 期 純 利 益	10,929	8.6	7,506	6.7	3,423
法人税、住民税及び事業税	2,776	2.2	40	0.1	2,736
法 人 税 等 調 整 額	1,402	1.1	2,961	2.6	1,559
当 期 純 利 益	6,751	5.3	4,505	4.0	2,246
前 期 繰 越 利 益	4,009		759		3,250
当 期 未 処 分 利 益	10,761		5,264		5,497

利益処分案

(単位 百万円未満切捨て)

摘 要	当 期	前 期
(当期末処分利益の処分)		
当 期 未 処 分 利 益	10,761	5,264
これを下記のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	1,677	1,254
	(1 株につき 10円00銭)	(1 株につき 7円50銭)
取 締 役 賞 与 金	43	-
特 別 償 却 準 備 金	35	-
次 期 繰 越 利 益	9,005	4,009
(その他資本剰余金の処分)		
そ の 他 資 本 剰 余 金	12,036	11,900
これを下記のとおり処分いたします。		
その他資本剰余金次期繰越額	12,036	11,900

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

ダイカスト、印刷機器……………総平均法による原価法。

金型……………個別法による原価法。

原材料、貯蔵品及び仕入製品

ダイカスト……………総平均法による原価法。

完成商品その他……………最終仕入原価法。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法。

無形固定資産……………定額法。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(6,247百万円)は、10年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理している。

7. 収益及び費用の計上基準

割賦販売繰延金……………長期延払販売による売上に対して、回収期限到来基準により未実現利益を繰延べている。なお、当期より長期延払販売による売上実績はない。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引。

ヘッジ対象……………相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の変動リスクに対し、為替予約取引(主に包括ヘッジ)をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)
資産の担保提供 <p style="text-align: right;">2,512 百万円</p> 土地、建物、機械及び装置の一部に工場財団を設定し、長期借入金 10 百万円の担保に供している。	資産の担保提供 <p style="text-align: right;">2,849 百万円</p> 土地、建物、機械及び装置の一部に工場財団を設定し、長期借入金 10 百万円の担保に供している。
有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">41,985 百万円</p>	有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">41,663 百万円</p>
資本金 授權株式数 普通株式 500,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 171,230,715 株	資本金 授權株式数 普通株式 500,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 171,230,715 株
自己株式 普通株式 3,450,052 株	自己株式 普通株式 3,956,222 株
保証債務（保証債務類似行為を含む） <p style="text-align: right;">9,499 百万円</p>	保証債務（保証債務類似行為を含む） <p style="text-align: right;">9,139 百万円</p>
受取手形割引高 <p style="text-align: right;">810 百万円</p>	受取手形割引高 <p style="text-align: right;">667 百万円</p>
関係会社に対する主な資産・負債 受取手形 0 百万円 売掛金 12,341 未収入金 2,669 買掛金 2,275	関係会社に対する主な資産・負債 受取手形 1 百万円 売掛金 12,129 未収入金 2,258 支払手形 27 買掛金 2,009
配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が6,028 百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されている。	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が2,936 百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されている。

(損益計算書関係)

当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)
	売上高 売上高は、総売上高より売上値引及び戻り高を控除し、純売上高で表示している。 この内割賦販売による売上高 4,901 百万円
関係会社との主な取引 製品仕入高 29,293 百万円 受取利息 112 賃貸料 327 関係会社に対して、材料を有償支給しており、上記製品仕入高には有償支給額 10,471 百万円を含めて計上しているが、当社の材料費には含んでいない。	関係会社との主な取引 製品仕入高 26,504 百万円 受取利息 132 賃貸料 358 関係会社に対して、材料を有償支給しており、上記製品仕入高には有償支給額 9,301 百万円を含めて計上しているが、当社の材料費には含んでいない。
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料・諸手当 3,128 百万円 荷造運搬費 3,607 広告宣伝費 817 賞与引当金繰入額 373 退職給付費用 370 減価償却費 357 研究開発費 1,740 販売費に属する費用の割合 約 53 % 一般管理費に属する費用の割合 約 47 %	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料・諸手当 3,187 百万円 荷造運搬費 3,250 広告宣伝費 729 賞与引当金繰入額 341 退職給付費用 363 減価償却費 367 研究開発費 1,555 販売費に属する費用の割合 約 52 % 一般管理費に属する費用の割合 約 48 %
研究開発費の総額 1,740 百万円	研究開発費の総額 1,555 百万円
たな卸資産廃却損 製品 57 百万円 原材料 62	たな卸資産廃却損 製品 89 百万円 原材料 16
固定資産処分益 ゴルフ会員権の売却益 3 百万円 機械及び装置等の売却益 1	固定資産処分益 ゴルフ会員権の売却益 20 百万円 機械及び装置等の売却益 2 土地・建物等の売却益 7
固定資産処分損 ゴルフ会員権の売却損 15 百万円 構築物の売却損 3 機械及び装置等の売却損 8 建物等の除却損 52 機械及び装置等の除却損 96	固定資産処分損 ゴルフ会員権の売却損 2 百万円 土地・建物等の売却損 55 機械及び装置等の売却損 1 電話加入権の売却損 1 建物等の除却損 32 機械及び装置等の除却損 132 ソフトウェアの除却損 1

(リース取引関係)

当社は、EDINETにより開示を行なっているため、記載を省略している。

(税効果会計関係)

当 期 (18.3.31)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	573 百万円
退職給付引当金	1,720
関係会社株式	2,139
減損損失	489
その他	762
繰延税金資産小計	5,685
評価性引当額	2,721
繰延税金資産合計	2,963
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,942 百万円
その他	10
繰延税金負債合計	3,953
繰延税金資産(又は負債)の純額	989

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の注記を省略している。

役 員 の 異 動

1. 新任取締役候補

新	氏 名	現
社外取締役（非常勤）	大岡 哲	社外監査役（非常勤）

2. 新任監査役候補

新	氏 名	現
社外監査役（非常勤）	加藤 大朗	元 三菱商事軽金属販売株式会社 代表取締役社長

3. 退任予定監査役

氏 名	現
大岡 哲	社外監査役（非常勤）

4. 補欠監査役候補

社外監査役が法定の員数を欠くことになった場合に備え、補欠監査役 1 名を選任する予定です。

氏 名	現
黒澤 泉	元 日本ナショナル製缶株式会社 代表取締役会長

（注）平成 18 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会で正式決定される予定です。